



2023年3月期第3四半期決算 プレゼンテーション資料

2023年2月6日 大阪ガス株式会社



目次

I. 23.3期第3四半期決算と通期見通しの概要	- 2	II. 23.3期第3四半期決算	- 9
・ 第3四半期決算、通期見通し修正のポイント	- 3	・ 第3四半期実績の対前年比較	- 10-14
・ フリーポートLNGプロジェクトでの火災に関連する損失について	- 4	III. 23.3期見通し（対前回見通し）	- 15
・ 第3四半期実績の対前年比較	- 5	・ 通期見通しの対前回見通し比較	- 16-20
・ 通期見通しの対前回見通し比較	- 6	IV. 23.3期見通し（対前年）	- 21
・ 通期見通しの対前年比較	- 7	・ 通期見通しの対前年比較	- 22-26
・ 成長投資実績と見通し	- 8	V. 補足情報	- 27
		・ フリーポートLNGプロジェクトについて	- 28
		・ 通期見通しに対する主な収支変動要因	- 29
		・ 第3四半期の主なトピックス	- 30

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「実績」に関する注意事項：当社はこれまで連結財務諸表を「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当期より「連結財務諸表規則」に基づき連結財務諸表を作成しており、前期実績については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

I . 23.3期第3四半期決算と通期見通しの概要

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



第3四半期決算、通期見通し修正のポイント

第3四半期決算のポイント

- 売上高は、国内エネルギー事業でのLNG販売価格の上昇や原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収、海外エネルギー事業での米国及び豪州の上流事業の増収等により、前年に比べて増収
- 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、フリーポートLNGプロジェクトでの火災に関連する損失やタイムラグ差損の拡大等により、前年に比べて減益

(億円)	23.3期 3Q実績	22.3期 3Q実績	前年差
売上高	15,965	10,590	+5,374
経常利益	-68	716	▲785
親会社株主に帰属する四半期純利益	-13	551	▲565

通期見通し修正のポイント

(前回見通しは2022年10月31日公表)

- 売上高は、原料調整制度に基づくガス販売単価上昇等により前回公表見通しを上回る見通し
- 経常利益は、フリーポートLNGプロジェクトでの火災に関連する損失の拡大を見込む一方、JLC^{*1}と比較した当社長期契約LNGの競争力向上や、タイムラグ差損の縮小等の増益等により、前回公表見通しから変更なし
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益を計上した影響により、前回公表見通しを上回る見通し

(億円)	修正見通し	前回見通し	前回差	前年差
売上高	22,750	22,500	+250	+6,838
経常利益	460	460	±0	▲675
親会社株主に帰属する当期純利益	360	290	+70	▲944
原油価格(\$/bbl) ^{*2}	85	100	-	-
為替レート(円/\$) ^{*2}	135	145	-	-

*1 JLC: 全日本入着LNG平均価格 *2 原油価格および為替レートについて、修正見通しは23年1月以降、前回見通しは22年10月以降の前提

フリーポートLNGプロジェクトでの火災に関連する損失について

- ✓ フリーポートLNGプロジェクト*¹での火災に関連する損失は、第3四半期実績で-1,258億円
- ✓ 通期見通しは、フリーポートの再稼働時期の延期やLNGスポット価格の高騰等によるLNGの調達等に伴う費用の増加を織り込み、前回見通し*²から400億円拡大の-1,495億円の見通し

(億円)

セグメント	内容	分類	3Q実績	通期見通し		
				修正見通し	前回見通し	前回差
国内 エネルギー	当社顧客向け販売 フリーポートの操業停止により代替調達コストが発生	ガス事業 粗利	-1,141	-1,333	-935	▲398
	他社へのLNG販売 フリーポートの操業停止により各種契約に応じた対応損失が発生	その他				
海外 エネルギー	オーナー側の損失1 フリーポート社への出資分の収益の逸失	OGUSA* ³ 営業損益	-99	-145	-145	±0
	オーナー側の損失2 第1系列への出資分の収益の逸失	その他 (持分法 投資損益)				
営業外損益（為替影響）			-17	-17	-15	▲2
経常利益影響 計			-1,258	-1,495	-1,095	▲400

*1 フリーポートLNGプロジェクトからの調達や出資等の関係についてはP28を参照

*2 前回見通しは2022年10月31日公表

*3 Osaka Gas USA Corporation

第3四半期実績の対前年比較（経常利益）

- ✓ JLC(全日本入着LNG平均価格)と比較した当社長期契約LNGの競争力向上や海外エネルギー事業の増益等があるものの、フリーポートLNGプロジェクトでの火災に関連する損失やタイムラグ差損の拡大等により、前年に比べて785億円減益
- (主な増減要素を記載)

- 原油価格
74.0→107.9 \$ / bbl
- 為替レート
111.1→136.5円/ \$

経常利益
3Q前年差
▲785億円
(716→-68)

国内エネルギー
▲1,005億円
(192→-812)

海外エネルギー
+172億円*
(373→545)

**ライフ&ビジネス
ソリューション**
+55億円
(148→203)

その他 ▲7億円
(3→-4)

タイムラグ差損 ▲320 (-468→-788)

ガス▲188(-321→-509) 電力▲132(-147 →-279)

ガス事業粗利 +23 (1,830→1,853)

- + JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上
- フリーポートでの火災に関連する損失(当社顧客向け)*³
- 21年度の一時的増益要因の反動
- ガス販売量減少(家庭用▲60百万m³他)

電力 +10 (215→226)

- + 石炭価格高騰等による当社電力の競争力向上
- 平均燃料価格の上限超過による損失

その他 ▲718 (-1,384→-2,103)

- フリーポートでの火災に関連する損失(他社向け)*³
- + 関係会社の増益

Osaka Gas USA +145 (212→358)

- + サビンの増益 (ガス販売価格上昇、販売量増加)
- フリーポートでの火災に関連する損失(オーナー側の損失)*³

Osaka Gas Australia +91 (59→150)

- + 上流事業の増益 (LNG販売価格の上昇)

その他 ▲65 (101→36)

- フリーポートでの火災に関連する損失(オーナー側の損失)*³

大阪ガス都市開発 +27 (46→73)

Jacobi +20 (27→48)

- フリーポートでの火災に関連する損失(為替差損) -17*³

- *1 セグメント利益影響を記載
- *2 デリバティブ時価評価影響
+13 (31→44)を含む
- *3 フリーポート火災に関連する損失
国内エネルギー計 -1,141億円
海外エネルギー計 -99億円
その他 -17億円
合計 -1,258億円

通期見通しの対前回見通し(2022年10月公表)比較 (経常利益)

- ✓ フリーポートLNGプロジェクトでの火災に関連する損失の拡大が見込まれる一方で、JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上やタイムラグ差損の縮小等の増益影響もあり、前回公表見通しを据え置く

(主な増減要素を記載)

<前提>

- 原油価格
100→85 \$/bbl
- 為替レート
145→135円/\$

**経常利益
見通し前回差
±0億円
(460→460)**

**国内エネルギー
▲55億円
(-365→-420)**

タイムラグ差損 +171 (-400→-229)

ガス+136(-195→-59) 電力+35(-205→-170)

ガス事業粗利 ▲111 (2,432→2,321)

- フリーポートでの火災に関連する損失(当社顧客向け)*2
- 平均原料価格の上限超過による損失
- + JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上

電力 ▲60 (320→260)

- 自社電源の稼働率低下

その他 ▲55 (-2,717→-2,772)

- フリーポートでの火災に関連する損失(他社向け)*2
- + LNG卸販売の増益
- + 関係会社の増益

Osaka Gas Australia +20 (182→202)

Jacobi +15 (40→55)

大阪ガス都市開発 +15 (70→85)

オーガス総研 +5 (44→49)

**海外エネルギー
+20億円
(670→690)**

**ライフ&ビジネス
ソリューション
+35億円
(215→250)**

**その他±0億円*2
(-60→-60)**

*1 セグメント利益影響を記載

*2 フリーポート火災に関連する損失の拡大
国内エネルギー計 ▲398億円
その他 ▲2億円
合計 ▲400億円

通期見通しの対前年比較（経常利益）

- ✓ タイムラグ差損の縮小やJLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上による増益等があるものの、フリーポートでの火災に関連する損失等の影響により、前年に比べて675億円減益（主な増減要素を記載）

- 原油価格
77.2→96.4 \$/bbl
- 為替レート
112.4→135.7円/\$

**経常利益
見通し前年差
▲675億円
(1,135→460)**

**国内エネルギー
▲861億円
(441→-420)**

**海外エネルギー
+246億円
(443^{*2}→690)**

**ライフ&ビジネス
ソリューション
+14億円
(235→250)**

**その他
▲75億円
(15→-60)**

タイムラグ差損 +394 (-623→-229)
ガス+388(-447→-59) 電力+5(-175→-170)

ガス事業粗利 ▲397 (2,718→2,321)

- フリーポートでの火災に関連する損失(当社顧客向け)^{*3}
- 21年度の一時的増益要因の反動
- ガス販売量減(家庭用▲118百万m3他)
- + JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上

電力 ▲56 (316→260)

- 平均燃料価格の上限超過による損失
- 電力調達コストの増加
- 自社電源の稼働率低下
- + 石炭価格高騰等による当社電力の競争力向上

その他 ▲802 (-1,969→-2,772)

- フリーポートでの火災に関連する損失(他社向け)^{*3}
- + 関係会社の増益

Osaka Gas USA +160 (278→439)

- + サビンの増益（ガス販売価格上昇、販売量増加）
- フリーポートでの火災に関連する損失(オーナー側の損失)^{*3}

Osaka Gas Australia +110 (91→202)

- + 上流事業の増益（LNG販売価格の上昇）

その他 ▲24 (73→48)

- フリーポートでの火災に関連する損失(オーナー側の損失)^{*3}

Jacobi +17 (37→55)

営業外損益 ▲64 (14→-50)

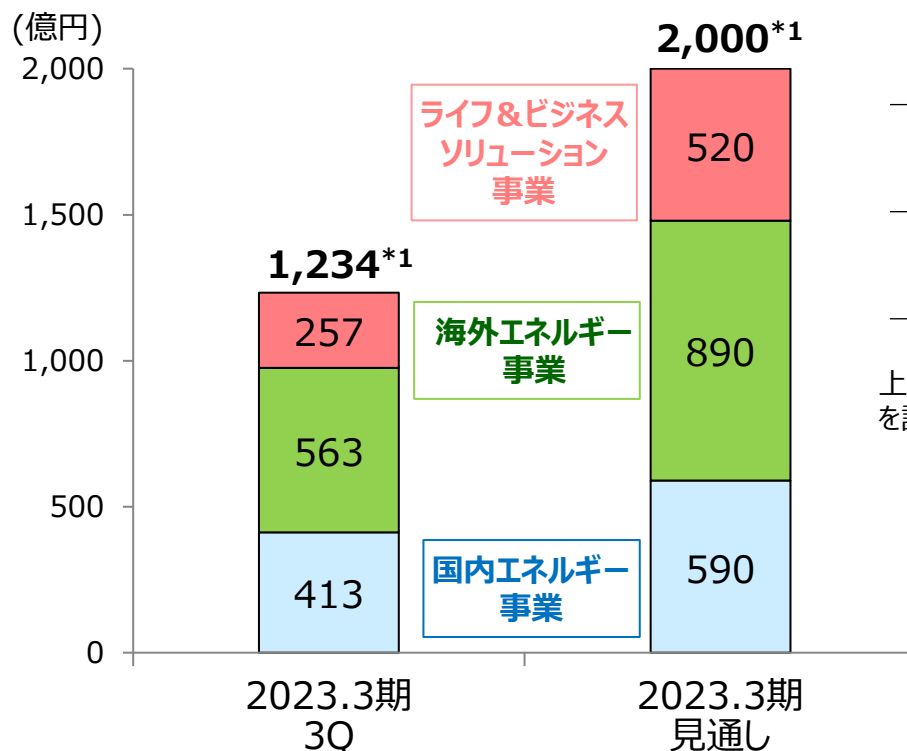
- 22.3期の政策保有株式売却による反動
- フリーポートでの火災に関連する損失(為替差損) -17^{*3}

- *1 セグメント利益影響を記載
- *2 22.3期デリバティブ時価評価
影響-15億円を含む
- *3 フリーポート火災に関連する損失
国内エネルギー計 -1,333億円
海外エネルギー計 -145億円
その他 -17億円
合計 -1,495億円

成長投資実績と見通し

- ✓ 第3四半期までの成長投資額は、合計1,234億円
- ✓ 財務健全性の指標は、中期経営計画で示す「自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度」を下回ったものの、通期見通しでは発行済ハイブリッド社債の資本性調整後で同水準まで回復する見通し
- ✓ 成長投資が財務健全性に及ぼす影響を十分に考慮し、より適切に精査し進める

成長投資



財務健全性指標

	22.3期 期末実績	23.3期 3Q末実績	通期見通し
自己資本比率	49.1% (52.5%)	43.8% (46.7%)	47.7% (50.8%)
D/E比率	0.64 (0.54)	0.88 (0.76)	0.76 (0.66)

上表中の括弧内の数字は、発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整した値（19年12月：1,000億円、20年9月：750億円）

*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

Ⅱ. 23.3期第3四半期決算

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



第3四半期実績の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	15,965	10,590	+5,374	+50.7%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
営業利益	-149	580	-729	-	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	-68	716	-785	-	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-788	-468	-320	-	
ガス事業	-509	-321	-188	-	
電力事業	-279	-147	-132	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-13	551	-565	-	LNG調達等に伴う費用増 等
一株あたり四半期純利益(円)	-3.4	132.7	-136.0	-	
EBITDA ^{*2}	799	1,510	-710	-47.1%	
NOPAT ^{*3}	-0	641	-642	-	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	107.9	74.0	+33.9	23.3期実績は12月速報値までの平均
為替 (円/\$)	136.5	111.1	+25.4	

第3四半期実績の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 3Q末実績	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	31,063	25,880	+5,182	
自己資本	13,618	12,716	+902	
一株当たり純資産(円)	3,276.2	3,059.4	+216.8	
有利子負債	11,949	8,150	+3,798	新規調達 等
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	

	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	備考
ROIC	-0.0%	3.3%	-3.3%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	-0.1%	5.0%	-5.1%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 3Q末実績	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	43.8%	49.1%	-5.3%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	46.7%	52.5%	-5.9%	
D/E比率	0.88	0.64	+0.24	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.76	0.54	+0.23	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

第3四半期実績の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	備考
品質向上投資 ^{*1}	429	425	+3	
成長投資	1,234	1,056	+178	
国内エネルギー	413	405	+8	
海外エネルギー	563	325	+238	北米上流事業の開発 等
ライフ&ビジネス ソリューション	257	325	-68	
設備投資	1,338	1,349	-10	
減価償却費	864	793	+71	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	-2,901	-1,278	-1,623	

*1 大阪ガス(株)と大阪ガスネットワーク(株)の品質向上投資の合計

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

第3四半期実績の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 23.3期 3Q末実績	B. 22.3期 3Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	9,979	9,703	+276	+2.8%	

	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m3) ^{*1,2}	4,931	4,971	-41	-0.8%	
家庭用	1,096	1,156	-60	-5.2%	
業務用等	3,834	3,815	+19	+0.5%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*2}	11,487	11,983	-495	-4.1%	
小売	4,579	4,294	+285	+6.6%	
卸等	6,909	7,689	-780	-10.1%	
ガス供給件数(千件) ^{*3}	4,997	5,038	-42	-0.8%	
低圧電気供給件数(千件)	1,685	1,592	+92	+5.8%	

	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	備考
平均気温(℃)	20.8	20.4	+0.4	

*1 45MJ/m3

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

*3 国内連結ベース

第3四半期実績の対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 23.3期 3Q実績	B. 22.3期 3Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	15,965	10,590	+5,374	+50.7%	
国内エネルギー	13,760	8,843	+4,917	+55.6%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	903	559	+344	+61.6%	米国及び豪州の上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	1,831	1,633	+197	+12.1%	都市開発事業の増収 等
調整	-530	-445	-85	-	

セグメント利益 ^{*1}	-64	717	-781	-	
国内エネルギー	-812	192	-1,005	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	-53	68	-121	-	タイムラグ差損 等
海外エネルギー	545	373	+172	+46.1%	米国及び豪州の上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	203	148	+55	+37.7%	都市開発事業の増益 等
調整	-0	3	-4	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	-788	-468	-320	-	
ガス事業	-509	-321	-188	-	
電力事業	-279	-147	-132	-	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	44	31	+13	+43.6%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

Ⅲ. 23.3期見通し（対前回見通し）



通期見通しの対前回見通し比較 - ①売上高・利益等

前回見通しは2022年10月31日公表

億円	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,750	22,500	+250	+1.1%	ガス販売単価上昇 等
営業利益	430	430	±0	±0%	
経常利益	460	460	±0	±0%	
タイムラグ差損益 ^{*1}	-229	-400	+171	-	
ガス事業	-59	-195	+136	-	
電力事業	-170	-205	+35	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	290	+70	+24.1%	政策保有株式の売却
一株あたり当期純利益(円)	86.6	69.7	+16.8	+24.1%	
EBITDA ^{*2}	1,610	1,610	±0	±0%	
NOPAT ^{*3}	404	434	-30	-6.9%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	96.4	106.0	-9.5	4Qの前提 : 85\$/bbl
為替 (円/\$)	135.7	139.5	-3.8	4Qの前提 : 135円/\$

通期見通しの対前回見通し比較 - ②資産等

前回見通しは2022年10月31日公表

億円	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
総資産	28,353	27,727	+625	
自己資本	13,532	12,906	+625	
一株当たり純資産(円)	3,254.6	3,104.1	+150.5	
有利子負債	10,323	10,323	±0	

	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
ROIC	1.8%	2.0%	-0.2%	
ROE	2.7%	2.3%	+0.5%	

	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
自己資本比率	47.7%	46.5%	+1.2%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	50.8%	49.7%	+1.1%	
D/E比率	0.76	0.80	-0.04	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.66	0.69	-0.03	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

通期見通しの対前回見通し比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

前回見通しは2022年10月31日公表

億円	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
品質向上投資 ^{*1}	740	740	±0	
成長投資	2,000	2,000	±0	
国内エネルギー	590	590	±0	
海外エネルギー	890	890	±0	
ライフ&ビジネス ソリューション	520	520	±0	
設備投資	1,920	1,920	±0	
減価償却費	1,100	1,100	±0	

*1 大阪ガス(株)と大阪ガスネットワーク(株)の品質向上投資の合計

億円	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	1,147	+70	当期純利益の増
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	2,740	2,740	±0	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	-1,522	-1,592	+70	当期純利益の増

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

通期見通しの対前回見通し比較 - ④件数、販売量等

前回見通しは2022年10月31日公表

	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,202	10,202	±0	±0.0%	
国内ガス販売量(百万m3) ^{*1,2}	6,834	6,834	±0	±0.0%	
家庭用	1,732	1,732	±0	±0.0%	
業務用等	5,102	5,102	±0	±0.0%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*2}	16,215	16,215	±0	±0.0%	

	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	17.6	17.6	+0.0	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

通期見通しの対前回見通し比較 - ⑤セグメント別

前回見通しは2022年10月31日公表

億円	A. 23.3期 修正見通し	B. 23.3期 前回見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,750	22,500	+250	+1.1%	
国内エネルギー	19,740	19,610	+130	+0.7%	ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	1,160	1,140	+20	+1.8%	豪州の上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,600	2,500	+100	+4.0%	材料ソリューション事業の増収 等
調整	-750	-750	±0	-	

セグメント利益 ^{*1}	510	510	±0	±0%	
国内エネルギー	-420	-365	-55	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	90	115	-25	-21.7%	自社電源の稼働率低下 等
海外エネルギー	690	670	+20	+3.0%	豪州の上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	250	215	+35	+16.3%	材料ソリューション事業の増益 等
調整	-10	-10	±0	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	-229	-400	+171	-	
ガス事業	-59	-195	+136	-	
電力事業	-170	-205	+35	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

IV. 23.3期見通し（対前年）

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



通期見通しの対前年比較 - ①売上高・利益等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,750	15,911	+6,838	+43.0%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
営業利益	430	992	-562	-56.7%	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	460	1,135	-675	-59.5%	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-229	-623	+394	-	
ガス事業	-59	-447	+388	-	
電力事業	-170	-175	+5	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	1,304	-944	-72.4%	
一株あたり当期純利益(円)	86.6	313.7	-227.1	-72.4%	LNG調達等に伴う費用増 等
EBITDA ^{*2}	1,610	2,209	-599	-27.1%	
NOPAT ^{*3}	404	1,387	-983	-70.9%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	96.4	77.2	+19.3	4Qの前提：85\$/bbl
為替 (円/\$)	135.7	112.4	+23.4	4Qの前提：135円/\$

通期見通しの対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	28,353	25,880	+2,472	
自己資本	13,532	12,716	+815	
一株当たり純資産(円)	3,254.6	3,059.4	+195.2	
有利子負債	10,323	8,150	+2,172	新規調達 等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
ROIC	1.8%	7.1%	-5.2%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	2.7%	11.0%	-8.3%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	47.7%	49.1%	-1.4%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	50.8%	52.5%	-1.7%	
D/E比率	0.76	0.64	+0.12	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.66	0.54	+0.12	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

通期見通しの対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資 ^{*1}	740	679	+60	
成長投資	2,000	1,413	+586	
国内エネルギー	590	525	+64	
海外エネルギー	890	440	+449	北米上流事業の開発 等
ライフ&ビジネス ソリューション	520	447	+72	
設備投資	1,920	1,893	+26	
減価償却費	1,100	1,089	+10	

*1 23.3期は大阪ガス(株)と大阪ガスネットワーク(株)の品質向上投資の合計

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	1,453	-236	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	2,740	1,521	+1,218	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	-1,522	-68	-1,454	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

通期見通しの対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,202	9,812	+390	+4.0%	
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,834	7,090	-256	-3.6%	
家庭用	1,732	1,849	-118	-6.4%	
業務用等	5,102	5,241	-139	-2.6%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	16,215	16,760	-545	-3.2%	

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.6	17.2	+0.4	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

通期見通しの対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,750	15,911	+6,838	+43.0%	
国内エネルギー	19,740	13,407	+6,332	+47.2%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	1,160	807	+352	+43.6%	米国及び豪州の上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,600	2,370	+229	+9.7%	材料ソリューション事業の増収 等
調整	-750	-675	-74	-	

セグメント利益 ^{*1}	510	1,120	-610	-54.5%	
国内エネルギー	-420	441	-861	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	90	140	-50	-36.0%	平均燃料価格の上限超過による損失 等
海外エネルギー	690	443	+246	+55.6%	米国及び豪州の上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	250	235	+14	+6.3%	材料ソリューション事業の増益 等
調整	-10	0	-10	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	-229	-623	+394	-	
ガス事業	-59	-447	+388	-	
電力事業	-170	-175	+5	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

V. 補足情報



フリーポートLNGプロジェクトについて

*1 Osaka Gas Trading and Export LLC
 *2 Osaka Gas Liquefaction LLC
 *3 Turbo LLC

- ✓ フリーポートLNGプロジェクトに対して当社は年間232万トンのLNGを調達するとともに、出資参画している
- ✓ 2022年6月の火災により操業停止したため、通期で1,495億円の減益影響となる見通し

国内エネルギーセグメント（LNG調達の流れ）

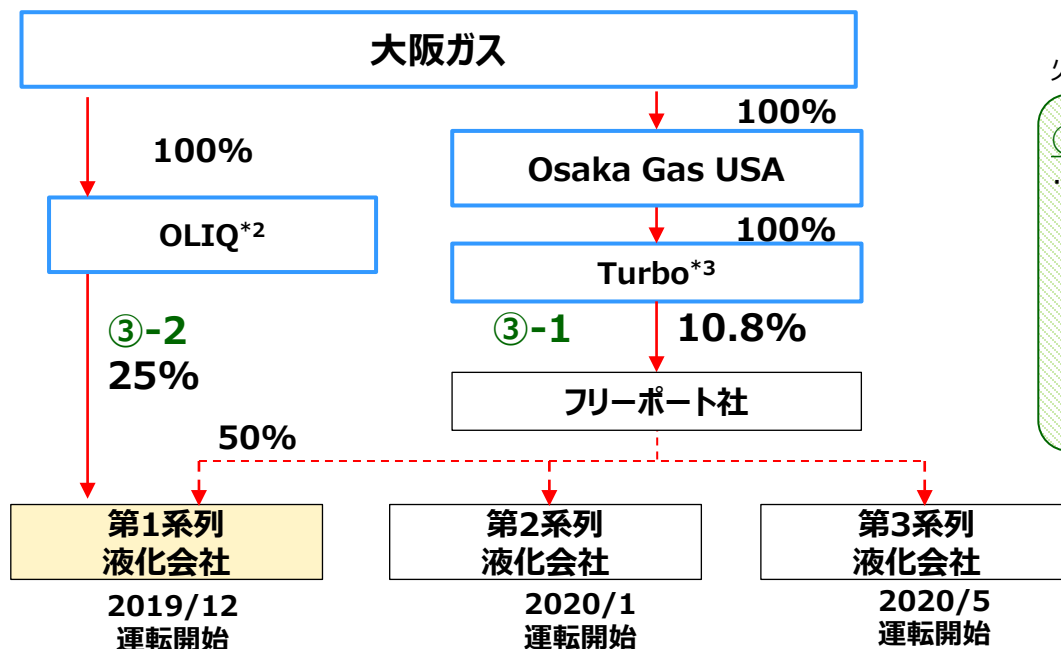


火災に関連する主な損失の内容

① **当社顧客向け販売**（ガス事業粗利に計上）
 … フリーポートの操業停止により代替調達コストが発生

② **他社へのLNG販売**
 （国内エネルギーセグメントのその他に計上）
 … フリーポートの操業停止により
 各種契約に応じた対応損失が発生

海外エネルギーセグメント（出資の流れ）



火災に関連する主な損失の内容

③ **オーナー側の損失**
 …以下の2種類の経路で出資しており、
 操業停止で収益逸失

③-1. **フリーポート社への出資**
 （営業損益に計上）

③-2. **第1系列への出資**
 （持分法投資損益に計上）

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

油価・為替影響

1月以降の下記前提に対して
変化が生じた際の影響額

<前提>

- 原油価格 85 \$ /bbl
- 為替レート 135円/ \$

変動幅		セグメント	収支影響	経常利益への 影響額
原油 価格	+ 1\$/bbl	海外エネルギー	影響なし	-0.4億円
		国内エネルギー	減益	
為替 レート	+ 1円/\$	海外エネルギー	影響なし	-10.0億円
		国内エネルギー	減益	

第3四半期の主なトピックス

10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>五島市沖洋上風力発電事業 海上風車組立作業を開始-浮体式洋上風力発電所の実現に向けて-</u> ■ <u>太陽光発電設備を活用した自己託送の需給管理業務を開始～株式会社カネカが実施する自己託送における協業～</u> ■ <u>株式会社山善との共同PPA事業「Day Z power」の第1号案件が決定～日本製紙クレシア株式会社 開成工場に導入～</u> ■ <u>合成メタンサプライチェーンのCO2流通を可視化するデジタルプラットフォーム「CO2NNEX」を活用したPoCの共同実施について</u> ■ <u>Sonnedix社が保有するメガソーラー発電所への出資参画について</u> ■ <u>官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構」への出資について～2050年カーボンニュートラル実現に向けて～</u>
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>大阪ガスと第二電力が出資する発電事業会社との新設非FIT太陽光電力調達に関する契約締結について</u> ■ <u>国内初となるガス式業務用小型圧力調理器の受注開始について</u> ■ <u>赤穂下水管理センター消化ガス発電事業に関する基本協定の締結について</u> ■ <u>大阪ガスと日本エネルギー総合システムによる国内84か所、合計容量約8,000kWの中小型太陽光発電所の共同開発について</u> ■ <u>蓄電池分野における新規事業の共同検討に関する覚書の締結について～ウエストホールディングスとの業務提携の拡大～</u> ■ <u>米国キャメロンLNG基地を活用した日本への合成メタン（e-methane）導入に関する詳細検討の実施について～東京ガス・大阪ガス・東邦ガス・三菱商事4社で推進～</u>
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>大阪ガスとギフティにて地域店舗/地方自治体と連携したデジタルチケットサービス「いっとくパス」および「関西おでかけ納税」をスタート</u> ■ <u>ガスセンシング技術を活用した日本酒の製造工程の定量評価手法の共同開発と導入について～IoTサービス「D-Fire」での見える化により、酒造りの品質安定化の実現を目指す～</u> ■ <u>デマンドレスポンスサービス「D-Response+」の開始～遠隔AI制御エネルギーマネジメントシステムの実証について～</u> ■ <u>一部のガス料金約款の変更について</u> ■ <u>「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の採択に伴うガス基本約款等および電気供給約款等の変更について</u> ■ <u>2050年カーボンニュートラル実現に向けた革新的メタネーション技術社会実装検討委員会（共同委員会）の設置について</u> ■ <u>米国中西部におけるバイオマス由来のCO2を用いたe-メタンの製造に関する実現可能性の検討の開始について</u> ■ <u>CDP 水セキュリティの「A」、気候変動の「A-」を獲得しました</u> ■ <u>「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス」に14年連続で選定されました</u>

